



平成 19 年 7 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 19 年 3 月 16 日

上場会社名 株式会社稲葉製作所
コード番号 3421

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.inaba-ss.co.jp>)
代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長
決算取締役会開催日 平成 19 年 3 月 16 日
単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

氏名 稲葉 明
氏名 多田 一志 TEL (03)3759-5181
配当支払開始日 平成 19 年 4 月 10 日

1. 19 年 1 月中間期の業績(平成 18 年 8 月 1 日～平成 19 年 1 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 1 月中間期	15,597	8.1	1,251	74.5	1,419	64.0
18 年 1 月中間期	14,433	1.5	716	△52.1	865	△45.0
18 年 7 月期	30,797		2,363		2,609	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19 年 1 月中間期	759	49.3	42.38	
18 年 1 月中間期	508	△43.3	28.38	
18 年 7 月期	1,466		81.81	

(注)①期中平均株式数 19 年 1 月中間期 17,922,224 株 18 年 1 月中間期 17,922,224 株 18 年 7 月期 17,922,224 株
②会計処理の方法の変更 無
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 1 月中間期	47,854	34,669	72.4	1,934.44
18 年 1 月中間期	46,324	33,622	72.6	1,876.00
18 年 7 月期	48,000	34,209	71.3	1,908.79

(注)①期末発行済株式数 19 年 1 月中間期 17,922,224 株 18 年 1 月中間期 17,922,224 株 18 年 7 月期 17,922,224 株
②期末自己株式数 19 年 1 月中間期 205 株 18 年 1 月中間期 205 株 18 年 7 月期 205 株

2. 19 年 7 月期の業績予想(平成 18 年 8 月 1 日～平成 19 年 7 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	32,390	2,650	1,530

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 85 円 37 銭

3. 配当状況

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 7 月期	16.00	16.00	32.00
19 年 7 月期 (実績)	16.00	—	32.00
19 年 7 月期 (予想)	—	16.00	

※上記の予想につきましては、発表日現在の見通しに基づくものであり、今後の不確定な要因により実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

〔5〕中間財務諸表等

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		13,411,878		13,202,560		13,577,359	
2. 受取手形		5,300,120		5,705,591		5,907,990	
3. 売掛金		3,066,386		3,814,358		3,786,226	
4. たな卸資産		2,798,071		2,915,264		2,703,229	
5. その他		553,405		632,905		689,475	
6. 貸倒引当金		△3,475		△9,436		△12,793	
流動資産合計		25,126,386	54.2	26,261,243	54.9	26,651,487	55.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		3,895,595		3,678,104		3,752,850	
2. 土地		11,951,800		12,011,300		11,976,300	
3. その他		2,549,952		2,921,605		2,720,433	
有形固定資産合計		18,397,348		18,611,010		18,449,584	
(2) 無形固定資産		67,888		97,864		74,525	
(3) 投資その他の資産							
1. その他		2,733,222		2,886,294		2,825,473	
2. 貸倒引当金		△276		△1,659		△230	
投資その他の資産 合計		2,732,946		2,884,635		2,825,243	
固定資産合計		21,198,183	45.8	21,593,510	45.1	21,349,353	44.5
資産合計		46,324,569	100.0	47,854,753	100.0	48,000,841	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		5,886,594		6,143,752		6,252,489	
2. 買掛金		1,038,664		1,191,549		1,105,654	
3. 未払法人税等		312,933		525,460		915,669	
4. 賞与引当金		317,646		294,100		314,636	
5. その他		1,991,247		1,739,606		1,980,208	
流動負債合計		9,547,085	20.6	9,894,469	20.7	10,568,659	22.0
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		2,251,061		2,377,346		2,316,019	
2. 役員退職慰労引当金		273,250		289,746		281,499	
3. その他		631,154		623,685		624,949	
固定負債合計		3,155,466	6.8	3,290,777	6.9	3,222,467	6.7
負債合計		12,702,552	27.4	13,185,247	27.6	13,791,127	28.7
(資本の部)							
I 資本金		1,132,048	2.4	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		763,500		—	—	—	—
資本剰余金合計		763,500	1.7	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		283,012		—	—	—	—
2. 任意積立金		29,838,400		—	—	—	—
3. 中間(当期)未処分利益		1,138,622		—	—	—	—
利益剰余金合計		31,260,034	67.5	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		466,782	1.0	—	—	—	—
V 自己株式		△349	△0.0	—	—	—	—
資本合計		33,622,016	72.6	—	—	—	—
負債及び資本合計		46,324,569	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,132,048	2.4	1,132,048	2.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	763,500	—	763,500	—
資本剰余金合計		—	—	763,500	1.6	763,500	1.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	283,012	—	283,012	—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	1,867	—	261	—
固定資産圧縮積立金		—	—	113,964	—	118,799	—
別途積立金		—	—	30,667,500	—	29,707,500	—
繰越利益剰余金		—	—	1,337,229	—	1,821,209	—
利益剰余金合計		—	—	32,403,574	67.7	31,930,782	66.5
4. 自己株式		—	—	△349	△0.0	△349	△0.0
株主資本合計		—	—	34,298,773	71.7	33,825,981	70.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	370,733	0.7	383,732	0.8
評価・換算差額等合計		—	—	370,733	0.7	383,732	0.8
純資産合計		—	—	34,669,506	72.4	34,209,714	71.3
負債純資産合計		—	—	47,854,753	100.0	48,000,841	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		14,433,876	100.0		15,597,894	100.0		30,797,863	100.0	
II 売上原価			11,234,164	77.8		11,832,885	75.9		23,533,384	76.4	
売上総利益			3,199,712	22.2		3,765,008	24.1		7,264,478	23.6	
III 販売費及び一般管理 費			2,482,769	17.2		2,513,724	16.1		4,900,802	15.9	
営業利益			716,942	5.0		1,251,284	8.0		2,363,675	7.7	
IV 営業外収益			151,152	1.0		169,951	1.1		254,716	0.8	
V 営業外費用			2,318	0.0		1,754	0.0		8,514	0.0	
経常利益			865,776	6.0		1,419,481	9.1		2,609,877	8.5	
VI 特別利益			—	—		—	—		111,841	0.3	
VII 特別損失			8,176	0.1		112,319	0.7		192,352	0.6	
税引前中間(当 期)純利益			857,600	5.9		1,307,161	8.4		2,529,367	8.2	
法人税、住民税及 び事業税			288,800			499,200			1,179,000		
法人税等調整額			60,165	348,965	2.4	48,414	547,614	3.5	△115,770	1,063,230	3.4
中間(当期)純利 益			508,634	3.5		759,546	4.9		1,466,137	4.8	
前期繰越利益		629,987			—			—			
中間(当期)未処 分利益		1,138,622			—			—			

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金					剰余金		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			繰越利益 剰余金			
			特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金					
平成18年7月31日 残高（千円）	1,132,048	763,500	283,012	261	118,799	29,707,500	1,821,209	△349	33,825,981	
中間会計期間中の変 動額										
特別償却準備金の 取崩し				△96			96		—	
特別償却準備金の 積立て				1,703			△1,703		—	
固定資産圧縮積立金 の取崩し					△4,835		4,835		—	
別途積立金の積立て						960,000	△960,000		—	
剰余金の配当							△286,755		△286,755	
中間純利益							759,546		759,546	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）										
中間会計期間中の変 動額合計（千円）	—	—	—	1,607	△4,835	960,000	△483,980	—	472,791	
平成19年1月31日 残高（千円）	1,132,048	763,500	283,012	1,867	113,964	30,667,500	1,337,229	△349	34,298,773	

	評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額金	純資産 合計
平成18年7月31日 残高（千円）	383,732	34,209,714
中間会計期間中の変 動額		
特別償却準備金の 取崩し		—
特別償却準備金の 積立て		—
固定資産圧縮積立金 の取崩し		—
別途積立金の積立て		—
剰余金の配当		△286,755
中間純利益		759,546
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）	△12,999	△12,999
中間会計期間中の変 動額合計（千円）	△12,999	459,792
平成19年1月31日 残高（千円）	370,733	34,669,506

前事業年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

	株 主 資 本								
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年7月31日残 高（千円）	1,132,048	763,500	283,012	1,824	141,468	28,617,500	2,038,490	△349	32,977,495
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取 崩し（前事業年度 分）				△764			764		—
特別償却準備金の取 崩し				△798			798		—
固定資産圧縮積立金 の取崩し（前事業年 度分）					△11,627		11,627		—
固定資産圧縮積立金 の取崩し					△11,041		11,041		—
別途積立金の積立て						1,090,000	△1,090,000		—
剰余金の配当額							△286,755		△286,755
剰余金の配当（中間 配当）							△286,755		△286,755
利益処分による役員 賞与							△44,140		△44,140
当期純利益							1,466,137		1,466,137
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）									
事業年度中の変動額 合計（千円）	—	—	—	△1,563	△22,668	1,090,000	△217,280	—	848,486
平成18年7月31日 残高（千円）	1,132,048	763,500	283,012	261	118,799	29,707,500	1,821,209	△349	33,825,981

	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産 合計
平成17年7月31日残 高（千円）	187,151	33,164,646
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取 崩し（前事業年度 分）		—
特別償却準備金の取 崩し		—
固定資産圧縮積立金 の取崩し（前事業年 度分）		—
固定資産圧縮積立金 の取崩し		—
別途積立金の積立て		—
剰余金の配当額		△286,755
剰余金の配当（中間 配当）		△286,755
利益処分による役員 賞与		△44,140
当期純利益		1,466,137
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	196,580	196,580
事業年度中の変動額 合計（千円）	196,580	1,045,067
平成18年7月31日 残高（千円）	383,732	34,209,714

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除く）は、定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間会計期間末の必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく必要額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 中間会計期間に係わる納付税額及び法人税等調整額 中間会計期間に係わる納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による租税特別措置法の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 中間会計期間に係わる納付税額及び法人税等調整額 中間会計期間に係わる納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している租税特別措置法の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>—————</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
—————	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、34,209,714千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年1月31日)	当中間会計期間末 (平成19年1月31日)	前事業年度末 (平成18年7月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 16,659,107千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 16,895,885千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 16,596,032千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 44千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,977千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 75千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 355,731千円 無形固定資産 2,856千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 395,975千円 無形固定資産 3,904千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 760,326千円 無形固定資産 5,900千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当中間会計期間増 加株式数 (株)	当中間会計期間減 少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	205	—	—	205
合計	205	—	—	205

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
自己株式				
普通株式	205	—	—	205
合計	205	—	—	205

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり純資産額 1,876円00銭 1株当たり中間純利益 28円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,934円44銭 1株当たり中間純利益 42円38銭 同 左	1株当たり純資産額 1,908円79銭 1株当たり当期純利益 81円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
中間(当期)純利益(千円)	508,634	759,546	1,466,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	508,634	759,546	1,466,137
期中平均株式数(株)	17,922,224	17,922,224	17,922,224

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
該当事項はありません。	同 左	同 左